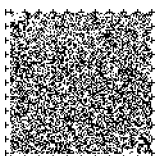
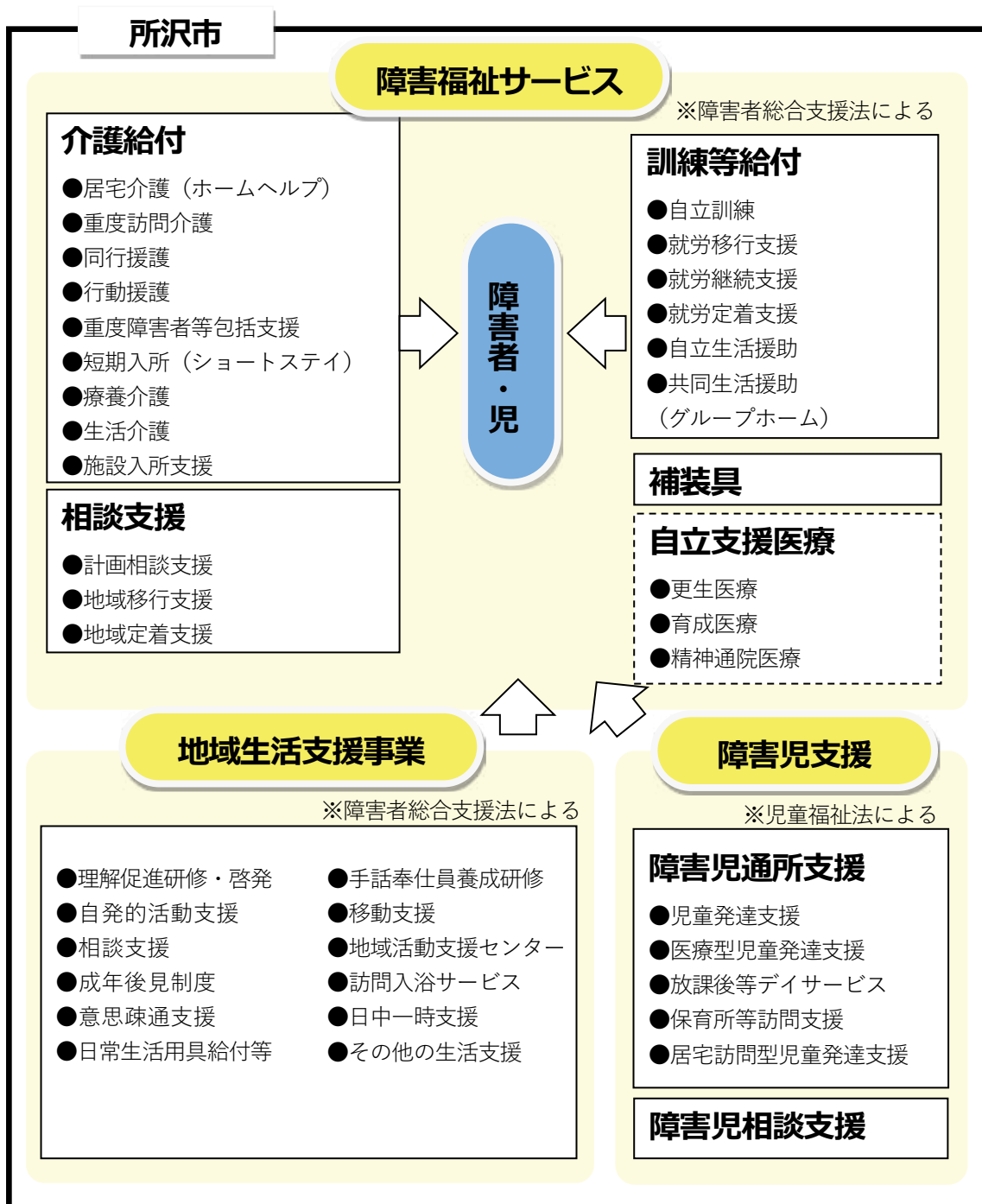


第2節 障害福祉サービス等の目標値・見込量

障害福祉計画と障害児福祉計画においては、障害福祉サービス等の提供体制の整備に関する目標値や福祉サービス等の見込量等を設定しています。

平成30年度から平成32年度までを期間とする障害福祉計画・障害児福祉計画で定める法定事業（障害者総合支援法、児童福祉法）は以下のとおりです。



1. 計画の目標値

ここでは、障害福祉サービス等の提供体制を確保する上で必要な取組について、国及び県の方針に従い目標を設定しています。

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成 28 年度末時点で施設に入所している障害者のうち、今後グループホームや一般住宅等に移行する人数を見込み、その上で平成 32 年度末における地域生活に移行する人数及び移行割合の目標値を設定します。

障害者施設入所者数の削減目標は、平成 29 年 12 月末現在、市内に入所希望者が 40 人ほど待機している状況を踏まえ、埼玉県と同様に設定しないこととします。

平成28年度末時点の入所者数	172人
【目標値】地域生活移行者数	16人
【目標値】地域生活への移行割合	9.3%

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神病床からの退院者等について、地域で受け止めて支援を行えるよう、地域包括ケアシステムに精神障害者支援を位置付けることについて協議の場を設置することを目標とします。

【目標値】協議会やその専門部会など 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	平成32年度末までに 設置予定
--	--------------------

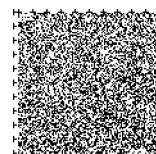
3 地域生活支援拠点等の整備

障害者が市内においてワンストップで切れ目のない支援を受けられる体制を構築するため、地域生活支援拠点^{*1}を整備することを目標とします。

【目標値】地域生活支援拠点の整備	平成32年度末までに 整備予定
------------------	--------------------

*1 地域生活支援拠点

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え設置される、相談、体験の機会、緊急時の対応等の必要な機能を備えた拠点。



4 福祉施設から一般就労への移行等

①一般就労移行者数

福祉サービス事業所の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成 32 年度中に一般就労に移行する人の目標値を設定します。

【目標値】平成32年度一般就労移行者数	27人
【目標値】一般就労移行の増加割合（平成28年度比）	50%

②就労移行支援事業の利用者数

障害者の民間企業等への就職を促進するため、障害福祉サービスの就労移行支援の利用者数に関する目標値を設定します。

【目標値】平成32年度末時点の就労移行支援事業利用者数	60人
【目標値】就労移行支援事業利用者の増加割合（平成28年度比）	20%

③就労移行率が3割以上の事業所数

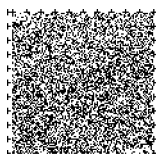
市内の就労移行支援事業所のうち、民間企業等に就職する利用者の割合が3割以上の事業所の割合について、目標値を設定します。

【目標値】平成32年度末時点の就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	50%
---------------------------------------	-----

④民間企業等に就職した障害者の職場定着率

民間企業等に就職した障害者の職場定着率について、就労定着支援のサービス開始から1年後以降の目標値を設定します。

【目標値】平成31年度及び平成32年度末時点の職場定着率	80%
------------------------------	-----



5 障害児支援の提供体制の整備等

① 児童発達支援センターの設置数

地域の中核的な支援施設として、重層的な地域支援体制の構築を目指すため、児童発達支援センター^{*1}を設置することを目標とします。

【目標値】 児童発達支援センターの設置数

平成32年度末までに1か所以上

② 保育所等訪問支援の体制の構築

障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、保育所等訪問支援^{*2}の事業所を設置することを目標とします。

【目標値】 保育所等訪問支援の体制の構築

平成32年度末までに構築

③ 重症心身障害児を支援する事業所の設置

重症心身障害児（重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している児童）が身近な地域で支援を受けられるよう、重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所と放課後等デイサービス事業所の設置を目標とします。

【目標値】 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置数

平成32年度末までに1か所以上

【目標値】 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数

平成32年度末までに1か所以上

④ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

医療的ケア児が地域で適切な支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを目標とします。

【目標値】 医療的ケア児が適切な支援を受けられるための関係機関の協議の場の設置数

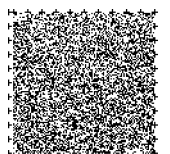
平成30年度末までに1か所以上

*1 児童発達支援センター

児童福祉法に基づく児童発達支援を行うほか、地域で暮らす障害児やその他家族からの相談、障害児を預かる施設への援助・助言を併せて行う地域の中核的な療育支援施設。

*2 保育所等訪問支援

保育所などの施設を専門の児童指導員や保育士が訪問することで、障害児が集団生活に適應できるための専門的な支援を行うサービス。



2. 福祉サービス等の見込量

1 障害福祉サービス等

ここでは、平成27年度と平成28年度の実績を基に算出した各サービスの月間の利用見込量について記載しています。なお、「～人分」とは実利用者数を、「～人日分」「～時間」とはそれぞれ延べ利用日数及び延べ利用時間数を示しています。

①訪問系サービス

在宅で生活する障害者に対し、ヘルパーを派遣し身の回りの支援を行うサービスです。

実績

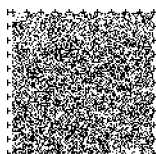
(月間)

種類	平成27年度	平成28年度
居宅介護		
重度訪問介護	12,834時間	12,977時間
同行援護		
行動援護	385人	415人
重度障害者等包括支援		

見込量

(月間)

種類	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅介護			
重度訪問介護	13,267時間	13,415時間	13,564時間
同行援護			
行動援護	481人	518人	558人
重度障害者等包括支援			



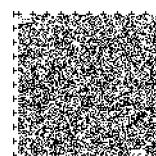
②日中活動系サービス

就労、訓練、芸術活動等、日中の時間における社会活動や余暇活動等を施設への通所を通じて支援するサービスです。

実績

(月間)

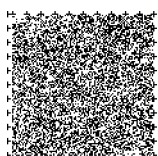
種類	平成27年度	平成28年度
生活介護	8,974人日分 490人	9,379人日分 513人
自立訓練（機能訓練）	35人日分 3人	15人日分 1人
自立訓練（生活訓練）	242人日分 15人	266人日分 14人
就労移行支援	1,216人日分 81人	1,313人日分 87人
就労継続支援（A型）	979人日分 52人	1,158人日分 62人
就労継続支援（B型）	6,512人日分 407人	6,904人日分 434人
療養介護	30人	25人
短期入所（福祉型）	488人日分 63人	480人日分 69人
短期入所（医療型）	107人日分 14人	98人日分 14人



見込量

(月間)

種類	平成30年度	平成31年度	平成32年度
生活介護	12,364人日分 562人	12,936人日分 588人	13,552人日分 616人
自立訓練（機能訓練）	66人日分 3人	66人日分 3人	66人日分 3人
自立訓練（生活訓練）	330人日分 15人	330人日分 15人	330人日分 15人
就労移行支援	2,200人日分 100人	2,354人日分 107人	2,508人日分 114人
就労継続支援（A型）	1,936人日分 88人	2,332人日分 106人	2,772人日分 126人
就労継続支援（B型）	10,868人日分 494人	11,594人日分 527人	12,364人日分 562人
就労定着支援	1,100人日分 50人	1,188人日分 54人	1,254人日分 57人
療養介護	30人	30人	30人
短期入所（福祉型）	567人日分 81人	616人日分 88人	672人日分 96人
短期入所（医療型）	107人日分 15人	107人日分 15人	107人日分 15人
自立生活援助	5人	10人	16人



③居住系サービス

主に家庭での生活が難しい障害者が支援を受けながら居住する場を提供するサービスです。

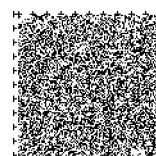
実績

種類	(月間)	
	平成27年度	平成28年度
共同生活援助（グループホーム）	119人	128人
施設入所支援 ※	170人	172人

見込量

種類	(月間)		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
共同生活援助	148人	159人	171人
施設入所支援 ※	10人	10人	10人

※施設入所支援については、実績値は総入所者数を記載している一方で、見込量は国の指針に従い新規の入所者数を記載しているため、両数値間に大きな隔たりが生じています。



④相談支援

障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画の作成や障害者が地域生活を送る上で必要な連絡調整、助言といった支援を行うサービスです。

実績

(月間)

種類	平成27年度		平成28年度	
計画相談支援	※1	1,613人	※1	1,709人
	※2	194人	※2	206人
地域移行支援	0人		0人	
地域定着支援	1人		2人	

※1…障害福祉サービス等受給者数（サービスを利用した人の合計）

※2…事業所からの請求を基に算出した月間の計画相談支援利用者数

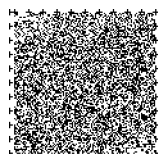
見込量

(月間)

種類	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画相談支援	※1 1,918人	※1 2,033人	※1 2,154人
	※2 530人	※2 563人	※2 598人
地域移行支援	1人	1人	1人
地域定着支援	4人	5人	6人

※1…障害福祉サービス等受給者数（サービスを利用する人の合計）

※2…国の指針に基づいて算出した月間の計画相談支援利用者数



⑤障害児通所支援等

心身に障害または発達の遅れがある児童を対象とした障害児通所支援や障害児相談支援等を行う児童福祉法のサービスです。

実績

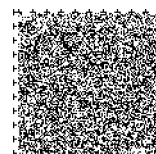
(月間)

種類	平成27年度	平成28年度
児童発達支援	1,281人日分 132人	1,535人日分 167人
医療型児童発達支援	0人日分 0人	7人日分 1人
放課後等デイサービス	3,479人日分 293人	4,426人日分 362人
保育所等訪問支援	1人日分 1人	1人日分 1人
障害児相談支援	44人	57人

見込量

(月間)

種類	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童発達支援	2,950人日分 295人	3,150人日分 315人	3,350人日分 335人
医療型児童発達支援	0人日分 0人	0人日分 0人	0人日分 0人
放課後等デイサービス	4,698人日分 522人	4,878人日分 542人	5,058人日分 562人
保育所等訪問支援	5人日分 5人	6人日分 6人	7人日分 7人
居宅訪問型児童発達支援	1人日分 1人	1人日分 1人	1人日分 1人
障害児相談支援	107人	127人	150人
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0人	1人	1人

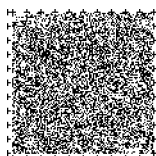


2 地域生活支援事業

障害福祉サービスだけでは支援が不十分な分野に関し、地域特性等を考慮し市町村が柔軟にサービスを提供する事業です。

実績

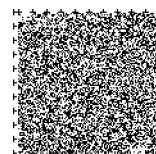
事業名		平成27年度	平成28年度
理解促進研修・啓発事業		実施	実施
自発的活動支援事業		実施	実施
相談支援事業	障害者相談支援事業（実施箇所数）	5か所	5か所
	基幹相談支援センター	未実施	実施
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施
	住宅入居等支援事業	実施	実施
成年後見制度利用支援事業		2件／年	5件／年
成年後見制度法人後見支援事業		実施	実施
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	53件／月	79件／月
	要約筆記者派遣事業	9件／月	10件／月
	手話通訳者設置事業（登録者数）	25人	27人
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	18件／年	9件／年
	自立生活支援用具	35件／年	40件／年
	在宅療養等支援用具	34件／年	29件／年
	情報・意思疎通支援用具	69件／年	63件／年
	排泄管理支援用具	488件／月	497件／月
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	5件／年	6件／年
手話奉仕員等研修事業（養成講習終了者数）		7人	8人
移動支援事業（利用者数）		196人	206人
移動支援事業（延べ利用時間数）		1,801時間／月	1,774時間／月
地域活動支援センター（実施箇所数）		8か所	8か所
地域活動支援センター（利用者数）		108人	106人
訪問入浴サービス事業（派遣回数）		41回／月	56回／月
更生訓練等給付事業		1人分／月	1人分／月
点字・声の広報等発行事業（利用者数）		73人	70人
手話奉仕員等研修事業（講座開催回数）		160回／年	160回／年
日中一時支援事業（利用者数）		93人／月	85人／月
要約筆記者養成研修事業（講座開催回数）		24回／年	32回／年
自動車運転免許取得・改造費助成事業		4件／年	4件／年
点訳奉仕員・音訳奉仕員養成研修事業（受講者数）		23人	13人



見込量

事業名		平成30年度	平成31年度	平成32年度
理解促進研修・啓発事業		実施	実施	実施
自発的活動支援事業		実施	実施	実施
相談支援事業	障害者相談支援事業（実施箇所数）	※ 4か所	※ 4か所	※ 4か所
	基幹相談支援センター	実施	実施	実施
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施
	住宅入居等支援事業	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業		11件／年	14件／年	17件／年
成年後見制度法人後見支援事業		実施	実施	実施
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	90件／月	94件／月	98件／月
	要約筆記者派遣事業	12件／月	13件／月	14件／月
	手話通訳者設置事業（登録者数）	28人	29人	30人
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	13件／年	14件／年	16件／年
	自立生活支援用具	41件／年	43件／年	46件／年
	在宅療養等支援用具	32件／年	35件／年	37件／年
	情報・意思疎通支援用具	70件／年	73件／年	78件／年
	排泄管理支援用具	541件／月	561件／月	583件／月
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	6件／年	6件／年	6件／年
手話奉仕員等研修事業（養成講習終了者数）		10人	11人	12人
移動支援事業（利用者数）		229人	251人	275人
移動支援事業（延べ利用時間数）		2,105時間／月	2,302時間／月	2,517時間／月
地域活動支援センター（実施箇所数）		8か所	8か所	8か所
地域活動支援センター（利用者数）		121人	121人	121人
訪問入浴サービス事業（派遣回数）		56回／月	56回／月	56回／月
更生訓練等給付事業		1人分／月	1人分／月	1人分／月
点字・声の広報等発行事業（利用者数）		74人	76人	78人
手話奉仕員等研修事業（講座開催回数）		160回／年	160回／年	160回／年
日中一時支援事業（利用者数）		84人／月	88人／月	92人／月
要約筆記者養成研修事業（講座開催回数）		43回／年	43回／年	43回／年
自動車運転免許取得・改造費助成事業		4件／年	4件／年	4件／年
点訳奉仕員・音訳奉仕員養成研修事業（受講者数）		20人	20人	20人

※障害者相談支援事業については、元々5つの事業所において実施しておりましたが、そのうちの1か所が基幹相談支援センターとなったことで、障害者相談支援事業の対象事業所としては4事業所となっております。しかし、市の委託を受けた相談窓口の合計数としては、基幹相談支援センターを加えた5事業所として変更はありません。



3 障害児の子ども・子育て支援等

障害児の子ども・子育て支援等の利用ニーズを把握し、障害児の受入れ体制の整備を図るものです。

実績

(年間)

施設名	平成27年度	平成28年度
幼稚園	94人	96人
保育所	263人	279人
認定こども園 ※ 1	—	8人
地域型保育事業所 ※ 2	0人	2人
認可外（地方単独事業） ※ 3	—	—
放課後児童健全育成事業	75人	84人

※ 1 認定こども園の平成27年度「一」は該当する施設なし

※ 2 小規模保育事業等の小規模な保育を行う施設

※ 3 地方自治体が一定の基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設
平成27年度、28年度「一」は該当する施設なし

見込量

(年間)

施設名	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	量の見込み	提供体制	量の見込み	提供体制	量の見込み	提供体制
	※ 3	※ 4	※ 3	※ 4	※ 3	※ 4
幼稚園	88人	88人	90人	90人	93人	93人
保育所	301人	301人	304人	304人	306人	306人
認定こども園	9人	9人	9人	9人	9人	9人
地域型保育事業所 ※ 1	2人	2人	2人	2人	2人	2人
認可外（地方単独事業） ※ 2	—	—	—	—	—	—
放課後児童健全育成事業	94人	88人	98人	98人	98人	98人

※ 1 小規模保育事業等の小規模な保育を行う施設

※ 2 地方自治体が一定の基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設 [該当する施設予定なし]

※ 3 【幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所】混合保育児童数及び集団生活で配慮を要する児童数の見込み
【放課後児童健全育成事業】子ども・子育て支援法第59条に定める当該事業の実人数

※ 4 施設が受け入れ可能な人数

